

令和5年度

いの町水道事業会計予算

目 次

(1) 予算	1
(2) 予算の実施計画	3
(3) 予定キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 給与費明細書	6
(5) 予定損益計算書及び予定貸借対照表（前年度分）	14
(6) 注記事項（前年度分）	17
(7) 予定損益計算書及び予定貸借対照表（本年度分）	18
(8) 注記事項（本年度分）	21
(9) 予算説明資料	22

(1) 予算

令和5年度いの町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度いの町の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9,456 戸
(2) 年間総給水量	2,577,887 m ³
(3) 1日平均給水量	7,063 m ³
(4) 主たる建設改良事業	232,187 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	423,430 千円
第1項 営業収益	346,867 千円
第2項 営業外収益	76,563 千円

支出

第1款 水道事業費用	408,090 千円
第1項 営業費用	377,386 千円
第2項 営業外費用	25,704 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額175,344千円は、過年度分損益勘定留保資金175,344千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	198,095 千円
第1項 県支出金	22,335 千円
第2項 一般会計補助金	87,460 千円
第3項 工事負担金	500 千円
第4項 企業債	87,800 千円

支出

第1款 資本的支出	373,439 千円
第1項 建設改良費	232,856 千円
第2項 企業債償還金	140,583 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	87,800	証書借入又は証券発行	3.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰り上げ償還し、又は低利に借り換えすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

21,965千円

(他会計からの補助金)

第7条 健全な企業運営に資するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、97,774千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、7,898千円と定める。

令和5年3月6日提出

いの町長 池田 牧子

(2) 予算の実施計画

令和5年度いの町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			423,430	
	1 営業収益		346,867	
		1 給水収益	345,732	
		2 その他営業収益	1,135	
	2 営業外収益		76,563	
		1 受取利息及び配当金	150	
		2 新設分担金	7,359	
		3 雑収益	668	
		4 他会計補助金	10,316	
		5 長期前受金戻入	58,070	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			408,090	
	1 営業費用		377,386	
		1 原水及び浄水費	87,018	
		2 配水及び給水費	37,905	
		3 総係費	40,523	
		4 減価償却費	208,770	
		5 資産減耗費	2,070	
		6 その他営業費用	1,100	
	2 営業外費用		25,704	
		1 支払利息	23,659	
		2 消費税及び地方消費税	2,000	
		3 雑支出	45	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			198,095	
	1 県支出金		22,335	
		1 県補助金		22,335
	2 一般会計補助金		87,460	
		1 一般会計補助金		87,460
	3 工事負担金		500	
		1 工事負担金		500
	4 企業債		87,800	
1 企業債			87,800	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 資本的支出			373,439		
	1 建設改良費		232,856		
		1 上水道事業費		232,187	
		2 営業設備費		669	
	2 企業債償還金		140,583		
1 企業債償還金			140,583		

(3) 予定キャッシュ・フロー計算書

令和5年度いの町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	2,738,000
	減価償却費	208,770,000
	固定資産除却損	1,500,000
	賞与引当金の増減額	△ 129,000
	退職給付引当金の増減額	165,000
	長期前受金戻入額	△ 58,070,000
	支払利息	25,704,000
	受取利息及び受取配当金	△ 150,000
	未収金の増減額	1,435,480
	未払金の増減額	8,482,184
	貯蔵品の増減額	△ 98,000
	小計	190,347,664
	利息及び配当金の受取額	150,000
	利息の支払額	△ 25,704,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	164,793,664
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 232,856,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	110,294,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,562,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	87,800,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 140,581,024
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,781,024
	資金増加(減少)額	△ 10,549,360
	資金期首残高	662,503,169
	資金期末残高	651,953,809

(4) 給与費明細書

1 総括

(単位：千円、人)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	6	54	11,308	6,275	17,637	4,328	21,965
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	10	6	54	11,308	6,275	17,637	4,328	21,965
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	5	54	12,997	6,549	19,561	4,772	24,333
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	10	5	54	12,997	6,549	19,561	4,772	24,333
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	0	△ 1,689	△ 274	△ 1,924	△ 444	△ 2,368
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	1	0	△ 1,689	△ 274	△ 1,924	△ 444	△ 2,368

(単位：千円)

	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	時間外手当
手 当 の 内 訳	本 年 度	444	480	—	136	4,159	180	876
	前 年 度	444	480	—	195	4,453	200	777
	比 較	0	0	—	△ 59	△ 294	△ 20	

ア 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位：千円、人)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	3	54	7,617	5,337	13,008	3,691	16,699
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	10	3	54	7,617	5,337	13,008	3,691	16,699
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	3	54	10,188	5,891	16,133	4,329	20,462
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	10	3	54	10,188	5,891	16,133	4,329	20,462
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 2,571	△ 554	△ 3,125	△ 638	△ 3,763
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	△ 2,571	△ 554	△ 3,125	△ 638	△ 3,763

(単位：千円)

	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	時間外手当
手 当 の 内 訳	本 年 度	444	480	—	110	3,321	180	802
	前 年 度	444	480	—	195	3,891	200	681
	比 較	0	0	—	△ 85	△ 570	△ 20	121

イ 会計年度任用企業職員

(単位：千円、人)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	3	—	3,691	938	4,629	637	5,266
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	3	—	3,691	938	4,629	637	5,266
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	2	—	2,809	619	3,428	443	3,871
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2	—	2,809	619	3,428	443	3,871
比 較	損益勘定支弁職員	—	1	—	882	319	1,201	194	1,395
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	1	—	882	319	1,201	194	1,395

(単位：千円)

	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	児童手当	時間外手当
手 当 の 内 訳	本 年 度	—	—	—	26	838	—	74
	前 年 度	—	—	—	—	562	—	57
	比 較	—	—	—	26	276	—	17

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考																										
給 料	△ 1,689	給与改定に伴う増減分	69		給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 給与改定実施時期 前年度 { 給料の改定率 0.69% 給与改定実施時期 R4.4.1																										
		昇給に伴う増加分	855		平均昇給率 0.89 %																										
		その他の増減分	△ 2,613	その他	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3 人</td> <td>—</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3 人</td> <td>—</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th></th> <th>退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令 和 3 年 度</td> <td>1 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>令 和 4 年 度</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>令 和 5 年 度</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	3 人	—	3 人	前年度	3 人	—	3 人	増 減	—	—	—	区 分		退 職	令 和 3 年 度	1 人	1 人	令 和 4 年 度	—	—	令 和 5 年 度
区 分	現に在職する職員数	その他	計																												
本年度	3 人	—	3 人																												
前年度	3 人	—	3 人																												
増 減	—	—	—																												
区 分		退 職																													
令 和 3 年 度	1 人	1 人																													
令 和 4 年 度	—	—																													
令 和 5 年 度	—	—																													
手 当	△ 274	制度改正に伴う増減分	47	期末勤勉 47																											
		その他の増減分	△ 321	通勤 △ 59 児童 △ 20 期末勤勉 △ 496 期末 276 時間外 △ 22																											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人あたりの給与

区	分	行政職
令和5年4月1日	平均給料月額(円)	287,500
	平均給与月額(円)	325,405
	平均年齢(歳)	38.0
令和4年4月1日	平均給料月額(円)	283,000
	平均給与月額(円)	324,826
	平均年齢(歳)	37.5

(2) 初任給

区	分	行政職(円)	一般会計の制度
			行政職(円)
高	校	卒	154,600
大	学	卒	185,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日	6級	1	33.3
	5級	—	—
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	2	66.7
	1級	—	—
	計	3	100.0
令和4年4月1日	6級	1	33.3
	5級	—	—
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	2	66.7
	1級	—	—
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	課 長	課長補佐	主 監	係長・主幹	主事・技師	主事・技師

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	66.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	—	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	3級⇒5% 4・5級⇒10% 6級⇒15%	
前 年 度	2.150	2.250	4.400	3級⇒5% 4・5級⇒10% 6級⇒15%	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	3級⇒5% 4・5級⇒10% 6級⇒15%	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

(5) 予定損益計算書及び予定貸借対照表 (前年度分)

令和4年度いの町水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	312,886,000		
(2) その他営業収益	1,024,000	313,910,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	69,151,000		
(2) 配水及び給水費	33,288,000		
(3) 総係費	39,987,000		
(4) 減価償却費	207,720,000		
(5) 資産減耗費	2,070,000		
(6) その他営業費用	1,100,000	353,316,000	
営業損失金額			△ 39,406,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	225,000		
(2) 新設分担金	5,890,000		
(3) 雑収益	637,000		
(4) 他会計補助金	12,009,000		
(5) 長期前受金戻入	60,303,000	79,064,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	25,713,000		
(2) 雑支出	43,000	25,756,000	53,308,000
経常利益金額			13,902,000
当年度純利益			13,902,000
前年度繰越利益剰余金			291,501,510
当年度未処分利益剰余金			305,403,510

令和4年度いの町水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在見込)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		132,296,067	
	ロ 建物	366,452,877		
	減価償却累計額	<u>△127,773,008</u>	238,679,869	
	ハ 構築物	8,513,532,604		
	減価償却累計額	<u>△4,383,759,319</u>	4,129,773,285	
	ニ 機械及び装置	1,539,701,377		
	減価償却累計額	<u>△1,181,167,469</u>	358,533,908	
	ホ 車両及び運搬具	4,030,559		
	減価償却累計額	<u>△2,850,818</u>	1,179,741	
	ヘ 工具器具及び備品	26,777,247		
	減価償却累計額	<u>△24,705,661</u>	2,071,586	
	ト 建設仮勘定		57,247,130	
	有形固定資産合計		<u>4,919,781,586</u>	
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		1,702,700	
	ロ その他無形固定資産		<u>0</u>	
	無形固定資産合計		<u>1,702,700</u>	
	固定資産合計			<u>4,921,484,286</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		662,046,189	
	(2) 未収金		19,197,368	
	(3) 貯蔵品		<u>8,495,412</u>	
	流動資産合計			<u>689,738,969</u>
	資産合計			<u><u>5,611,223,255</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,871,731,583		
	企業債合計		1,871,731,583	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	6,404,000		
	ロ 修繕引当金	333,590		
	引当金合計		6,737,590	
	固定負債合計			1,878,469,173
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	140,581,024		
	企業債合計		140,581,024	
	(2) 未払金		66,570,459	
	(3) 引当金			
	イ 賞与等引当金	1,636,878		
	引当金合計		1,636,878	
	(4) その他の流動負債		1,595,682	
	流動負債合計			210,384,043
5	繰延収益			
	長期前受金		3,754,755,647	
	長期前受金収益化累計額		△2,095,101,365	
	繰延収益合計			1,659,654,282
	負債合計			<u>3,748,507,498</u>

資 本 の 部

6	資本金			1,214,656,381
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	10,517,409		
	ロ 寄附金	16,515,322		
	ハ その他の資本剰余金	142,892,396		
	資本剰余金合計		169,925,127	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	158,308,130		
	ロ 建設改良積立金	8,271,678		
	ハ 利益積立金	6,150,931		
	当年度純利益	13,902,000		
	前年度繰越利益剰余金			
	その他未処分利益剰余金変動額	291,501,510		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	305,403,510		
	利益剰余金合計		478,134,249	
	剰余金合計			648,059,376
	資本合計			<u>1,862,715,757</u>
	負債・資本合計			<u>5,611,223,255</u>

(6) 注記事項 (前年度分)

会計に関する書類における注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法を採用。(貸借対照表価格は収益性の低下に伴う簿価切下げの方法により算出)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 2～15年

車両及び運搬具 5年

イ 無形固定資産

- ・定額法

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上。

イ 賞与引当金

- ・職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の負担に属する額を計上。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・税抜方式

2 予定貸借対照表に関する注記

一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計が負担すると見込まれる額は591,279,026円である。

3 セグメント注記

水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(7) 予定損益計算書及び予定貸借対照表 (本年度分)

令和5年度いの町水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	314,305,000		
(2) その他の営業収益	1,099,000	315,404,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	79,259,000		
(2) 配水及び給水費	34,779,000		
(3) 総係費	38,875,000		
(4) 減価償却費	208,770,000		
(5) 資産減耗費	2,070,000		
(6) その他営業費用	1,100,000	364,853,000	
営業損失金額			△ 49,449,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	150,000		
(2) 新設分担金	6,690,000		
(3) 雑収益	663,000		
(4) 他会計補助金	10,316,000		
(5) 長期前受金戻入	58,070,000	75,889,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	23,659,000		
(2) 雑支出	43,000	23,702,000	52,187,000
経常利益金額			2,738,000
当年度純利益			2,738,000
前年度繰越利益剰余金			305,403,510
当年度未処分利益剰余金			308,141,510

令和5年度いの町水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在見込)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		132,296,067	
	ロ 建物	366,452,877		
	減価償却累計額	<u>△136,293,008</u>	230,159,869	
	ハ 構築物	8,633,256,904		
	減価償却累計額	<u>△4,546,129,319</u>	4,087,127,585	
	ニ 機械及び装置	1,544,550,377		
	減価償却累計額	<u>△1,218,547,469</u>	326,002,908	
	ホ 車輛及び運搬具	4,030,559		
	減価償却累計額	<u>△3,150,818</u>	879,741	
	ヘ 工具器具及び備品	26,777,247		
	減価償却累計額	<u>△24,905,661</u>	1,871,586	
	ト 建設仮勘定		164,029,830	
	有形固定資産合計		<u>4,942,367,586</u>	
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		1,702,700	
	ロ その他無形固定資産		<u>0</u>	
	無形固定資産合計		<u>1,702,700</u>	
	固定資産合計			<u>4,944,070,286</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		651,496,829	
	(2) 未収金		17,761,888	
	(3) 貯蔵品		<u>8,593,412</u>	
	流動資産合計			<u>677,852,129</u>
	資産合計			<u><u>5,621,922,415</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,806,519,149		
	企業債合計		1,806,519,149	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	6,569,000		
	ロ 修繕引当金	333,590		
	引当金合計		6,902,590	
	固定負債合計			1,813,421,739
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	153,012,434		
	企業債合計		153,012,434	
	(2) 未払金		75,052,643	
	(3) 引当金			
	イ 賞与等引当金	1,507,878		
	引当金合計		1,507,878	
	(4) その他の流動負債		1,595,682	
	流動負債合計			231,168,637
5	繰延収益			
	長期前受金		3,865,049,647	
	長期前受金収益化累計額		△2,153,171,365	
	繰延収益合計			1,711,878,282
	負債合計			<u>3,756,468,658</u>

資 本 の 部

6	資本金			1,214,656,381
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	10,517,409		
	ロ 寄附金	16,515,322		
	ハ その他の資本剰余金	142,892,396		
	資本剰余金合計		169,925,127	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	158,308,130		
	ロ 建設改良積立金	8,271,678		
	ハ 利益積立金	6,150,931		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	308,141,510		
	利益剰余金合計		480,872,249	
	剰余金合計			650,797,376
	資本合計			<u>1,865,453,757</u>
	負債・資本合計			<u>5,621,922,415</u>

(8) 注記事項 (本年度分)

会計に関する書類における注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法を採用。(貸借対照表価格は収益性の低下に伴う簿価切下げの方法により算出)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数

建物	9～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具及び備品	2～15年
車両及び運搬具	5年

イ 無形固定資産

- ・定額法

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上。

イ 賞与引当金

- ・職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の負担に属する額を計上。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・税抜方式

2 予定貸借対照表に関する注記

一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計が負担すると見込まれる額は504,067,164円である。

3 セグメント注記

水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

4 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,373,069円を取り崩す予定である。

(9) 予算説明資料

令和5年度いの町水道事業会計予算収益費用明細書

収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		423,430	424,892	△ 1,462			
1 営業収益		346,867	345,234	1,633			
	1 給水収益	345,732	344,174	1,558	1 水道料金	345,732	水道料金 345,732 (内消費税額 31,427)
	2 その他営業収益	1,135	1,060	75	1 手数料	735	設計審査・竣工検査 465 給水装置工事事業者指定手数料 270
					2 雑収益	400	消火栓修繕負担金
2 営業外収益		76,563	79,658	△ 3,095			
	1 受取利息及び配当金	150	225	△ 75	1 預金利息	150	定期預金・普通預金
	2 新設分担金	7,359	6,479	880	1 新設分担金	7,359	新設分担金 7,359 (内消費税額 669)
	3 雑収益	668	642	26	1 雑収益	668	
	4 他会計補助金	10,316	12,009	△ 1,693	1 他会計補助金	10,316	企業債利息償還金補助
	5 長期前受金戻入	58,070	60,303	△ 2,233	1 長期前受金戻入	58,070	

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		408,090	394,608	13,482			
1 営業費用		377,386	361,850	15,536			
	1 原水及び浄水費	87,018	71,671	15,347	12 備用品費	2	消耗品
					13 燃料費	50	自家発電機用燃料
					17 通信運搬費	2,869	制御電話料
					19 委託料	15,834	電気設備保安全管理 692 自家発電装置保守点検 1,205 水道施設電気・機械点検 9,860 中央監視装置保守点検 924 水道施設管理 3,153
					20 手数料	11,124	水質検査
					21 賃借料	932	水道施設借地料
					22 修繕費	400	水道施設修繕料
					27 動力費	53,031	電気料
					28 薬品費	2,638	滅菌液・凝集剤
					38 保険料	138	水源地建物火災保険
	2 配水及び給水費	37,905	36,290	1,615	10 補償金	30	補償金
					12 備用品費	100	消耗品
					13 燃料費	480	公用車ガソリン等
					19 委託料	5,380	配水池等清掃 2,936 水道施設図作成 308 配水管漏水調査 2,136
					20 手数料	107	車検手数料（3台）
					21 賃借料	157	配水管用地借地料
					22 修繕費	31,389	配水管 17,000 給水管 7,000 いの南浄水施設 修繕 275 量水器取替 6,523 公用車修繕 191 消火栓修繕 400
					29 材料費	150	止水栓上部等
					38 保険料	90	自賠償保険料（3台） 60 任意保険料（4台） 30

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					41 公課費	22	自動車重量税 (3台)
	3 総係費	40,523	42,999	△ 2,476	1 給料	11,308	企業職員 (3人) 7,617 会計年度任用企業職員 (3人) 3,691
					2 手当	5,113	管理職 444 扶養 480 通勤 136 児童 180 期末勤勉 2,159 期末 838 時間外勤務 876
					3 賞与引当金繰入額	1,374	
					5 報酬	54	審議会委員
					6 法定福利費	4,116	共済組合 2,437 共済組合 (追加) 151 旧恩給組合 1 互助会 59 公務災害 33 退職手当負担金 1,035 社会保険料 343 雇用保険料 41 労災保険料 16
					8 旅費	316	審議会委員
					12 備用品費	460	図書・追録 80 事務用品 380
					15 印刷製本費	542	使用量のお知らせ等印刷代
					17 通信運搬費	1,518	電話料 314 郵送料 1,204
					19 委託料	12,374	検針業務等 9,767 企業会計システム保守料 1,450 帳票印刷等 1,157
					20 手数料	1,725	口座振替手数料 1,123 コンビニ収納手数料 470 コンビニ収納導入手数料 132

収 益 的 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					21 賃借料	907	積算システム（2台） 863 高速通行料 21 コンピューター借上料 23
					34 研修費	296	
					37 会費負担金	137	日本水道協会会費 136 簡易水道協会負担金 1
					38 保険料	118	検針人保険料
					39 退職給与費引当金繰入額	165	
	4 減価償却費	208,770	207,720	1,050	1 有形固定資産減価償却費	208,770	建物 8,520 構築物 162,370 機械及び装置 37,380 車両及び運搬具 300 工具器具及び備品 200
	5 資産減耗費	2,070	2,070	0	1 固定資産除却費	1,500	
					2 棚卸資産減耗費	570	
	6 その他営業費用	1,100	1,100	0	2 雑費	1,100	
	2 営業外費用		25,704	27,758	△ 2,054		
1 支払利息	23,659	25,713	△ 2,054	1 企業債利息	23,659		
2 消費税及び地方消費税	2,000	2,000	0	1 消費税及び地方消費税	2,000	消費税納付金	
3 雑支出	45	45	0	1 雑支出	45		
3 予備費		5,000	5,000	0			
1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資 本 的 収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		198,095	145,087	53,008			
1 県支出金		22,335	22,475	△ 140			
	1 県補助金	22,335	22,475	△ 140	1 県補助金	22,335	枝川国道南管路更新工事補助金 3,333 生活基盤耐震化等交付金 19,002
2 一般会計補助金		87,460	87,212	248			
	1 一般会計補助金	87,460	87,212	248	1 一般会計補助金	87,460	企業債元金償還補助
3 工事負担金		500	500	0			
	1 工事負担金	500	500	0	1 工事負担金	500	消火栓新設負担金
4 企業債		87,800	34,900	52,900			
	1 企業債	87,800	34,900	52,900	1 企業債	87,800	下八川地区浄水場整備工事 57,000 大森上水道施設更新工事 30,800

資 本 的 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		373,439	384,057	△ 10,618			
1 建設改良費		232,856	241,047	△ 8,191			
	1 上水道事業費	232,187	240,559	△ 8,372			
					19 委託料	13,464	枝川地区配水管布設替工事実施設計委託業務
					32 工事請負費	218,723	配水管布設替(突発的な工事) 25,500 伊野南水源地3号取水井更新工事 57,200 枝川国道南管路更新工事 10,000 西浦7区配水支管更新工事 12,000 音竹配水池管路耐震化工事 3,000 下八川地区浄水施設整備工事 76,010 長沢・大橋浄水場膜ろ過装置整備工事 4,180 大森上水道施設更新工事 30,833
	2 営業設備費	669	488	181	52 量水器	669	新設メーター
2 企業債償還金		140,583	143,010	△ 2,427			
	1 企業債償還金	140,583	143,010	△ 2,427	60 企業債償還金	140,583	企業債元金

